

Web サイトによるコミュニケーション

SGホールディングスグループは、企業情報、事業活動などについて、Webサイトをはじめとするさまざまな媒体を通してステークホルダーの皆さまにお伝えしています。

SGホールディングスコーポレートサイト

<https://www.sg-hldgs.co.jp/>

株主・投資家情報

<https://www.sg-hldgs.co.jp/ir/>

SGホールディングスグループ企業URL

- | | |
|---|---|
| ■ 佐川急便株式会社
https://www.sagawa-exp.co.jp/ | ■ SGアセットマックス株式会社
https://www.sg-assetmax.co.jp/ |
| ■ 佐川ヒューモニー株式会社
http://www.humony.co.jp/ | ■ 佐川アドバンス株式会社
https://sg-advance.co.jp/ |
| ■ SGムービング株式会社
https://www.sagawa-mov.co.jp/ | ■ SGモータース株式会社
http://www.sg-motors.co.jp/ |
| ■ 株式会社ワールドサプライ
https://www.world-supply.co.jp/ | ■ SGシステム株式会社
https://www.sg-systems.co.jp/ |
| ■ 佐川グローバルロジスティクス株式会社
https://www.sagawa-logi.com/ | ■ SGフィルダー株式会社
https://www.sg-fielder.co.jp/ |
| ■ SGHグローバル・ジャパン株式会社
https://www.sgh-globalj.com/ | ■ 株式会社ヌーヴェルゴルフ倶楽部
http://www.nouvelle-gc.co.jp/ |
| ■ EXPOLANKA HOLDINGS PLC
https://www.expolanka.com/ | ■ 佐川林業株式会社
https://www.sg-hldgs.co.jp/sagawa-fore/ |
| ■ SGリアルティ株式会社
https://www.sg-realty.co.jp/ | |



表紙イラストについて

当社グループの取り組みと社会のつながりを立体的に表しています。総合物流企業としてSDGsの達成に貢献し、誰もが暮らしやすい循環型で低炭素な社会を実現するのが、私たちの目標です。



動画でわかるSDGs

当社グループのSDGsの取り組みを紹介する短編動画を公開中です。コミュニケーションブックと併せて、ぜひご覧ください。

<https://www.sg-hldgs.co.jp/csr/sdgs-video/>

「SGH SDGs」で検索いただくか、左の二次元コードをご活用下さい。



SGホールディングス株式会社

〒601-8104
京都市南区上鳥羽角田町68番地
TEL 075-671-8600



<https://www.sg-hldgs.co.jp/>

タイトル SDGs コミュニケーションブック 2021

発行日 2021年10月



SGホールディングスグループ

SDGs コミュニケーションブック
2021

SGホールディングスグループ CSRステートメント



2017年度に新たに特定したSGホールディングスグループの

「CSR重要課題」を土台として、

当社グループがCSR活動を行う「意義」「考え方」を分かりやすく示した

「CSRステートメント(声明)」をまとめています。

CSRの方針に迷いが出たときに、立ち戻るべき指標のひとつとして活用しております。

今日をスムーズに、 明日をスマートに。



今日、私たちが全力で取り組んでいるのは、
物流で人びとの暮らしをスムーズにすること。

それは、

「物流というインフラ」を安全に、ゆるぎなく提供すること。

地球環境と共生し、豊かで幸せな暮らしを守ること。

そして、

総物流ソリューションの力で新しい価値を創造し、

今よりもスマートな明日をつくりたい。

人と人がつながり、笑顔で結ばれていく未来のために、

「SGホールディングスグループ」は、
事業を通じて社会に貢献しつづけます。



SGホールディングス株式会社
代表取締役会長 兼 社長

栗和田 栄一

【ステークホルダーの皆さまへ】

地球規模の気候変動に伴い世界各地で発生している異常気象や、マイノリティの方々に対する差別などの人権侵害、さらには新型コロナウイルス感染症による医療問題など、持続可能な社会の実現に向けた課題は深刻さを増しており、その課題に対する企業の姿勢が問われています。

当社グループは、物流で人々の暮らしと社会を支えるインフラ企業グループとしての自負を持ち、お客さまのために何ができるかを常に考える「飛脚の精神(こころ)」を礎に、グループ一丸となって事業に邁進してまいりました。これからもお客さまはもとより、環境や社会に対して「何ができるか」を常に考える姿勢を貫き、持続可能な社会に向けた世界共通目標であるSDGsの達成に向け、事業を通じて環境や社会に貢献できる取り組みを推進してまいります。

持続可能な社会を目指す
世界共通目標である
SDGsの達成に向け、
事業を通じて環境や社会に貢献できる
取り組みを推進してまいります。



本誌発行にあたって

当社グループでは2017年度にCSR重要課題の見直しを行い、そのプロセスの中で世界共通の視点である「SDGs(持続可能な開発目標)」を取り入れました。同時に、当社グループで設定したCSR重要課題と親和性の高いSDGsを特定し、CSR重要課題の取り組みを通じてSDGsの達成にも貢献していくことを掲げています。

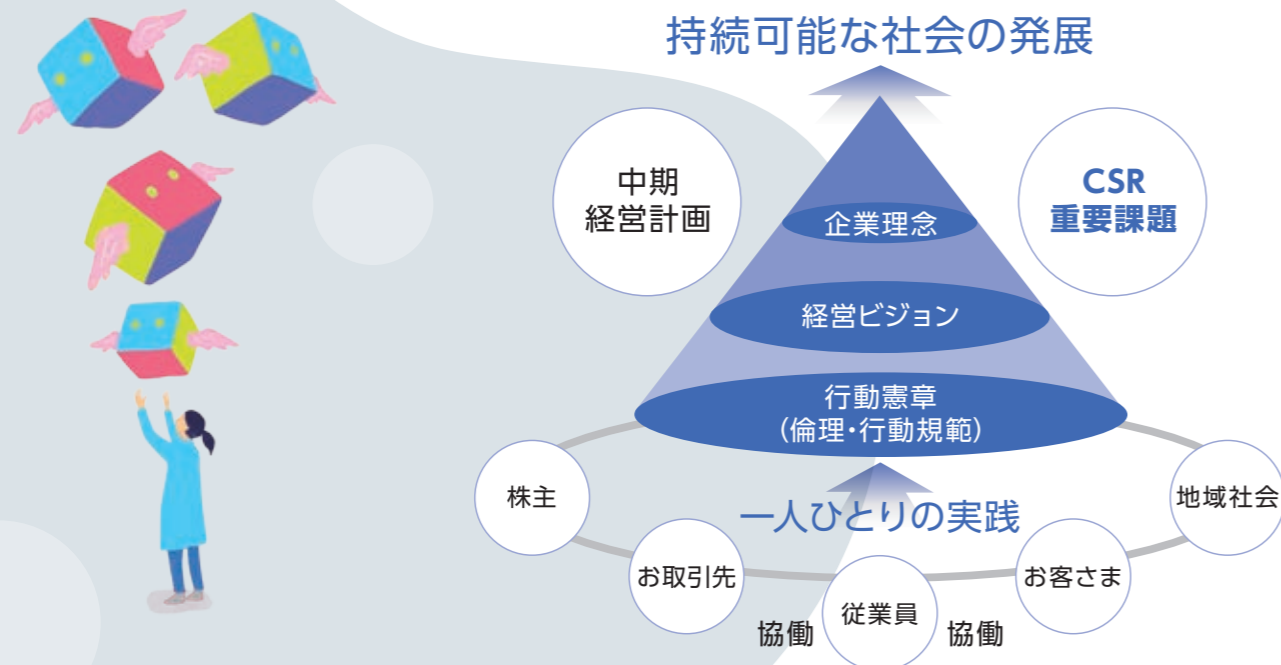
例えば、CSR重要課題「環境に配慮した事業推進」では、温室効果ガスの排出抑制に向けて、ハイブリッドやEVなど環境対応車の導入促進や、鉄道・船・自転車などへ輸送手段を切り替えるモーダルシフトなど、本業である物流にかかわる取り組みを実践してまいりました。また、使用する電力由来の温室効果ガス削減を目指し、自社物流施設への太陽光パネル設置を推進し、再生可能エネルギーの導入を進めています。これらの取り組みは、SDGsの「13:気候変動に具体的な対策を」と「7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに」という目標に貢献できるものと考えております。このように、SDGsと当社グループ事業を連動して考えることで、事業を通じて環境や社会の課題解決につなげる取り組みを進めています。

生活様式や流通構造の変化を背景としたEC市場の拡大に伴い、宅配便への需要も高まっております。物流が社会インフラとして捉えられるようになった現代社会において、当社グループはその一翼を担う使命と誇りを持って事業を推進してまいりました。これからも物流という社会インフラとしての責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献できるよう努めてまいります。

本誌では、当社グループが注力するSDGsに関連したグループ各社の取り組みをまとめました。手に取られた皆さんがSDGsに描かれた未来への私たちの活動について理解を深めていただければ幸いです。

SGホールディングスグループにおけるCSRの位置づけ

持続可能な社会の発展



SGホールディングスグループがSDGsに取り組む理由

持続可能な社会への取り組みが企業価値を示す指標の一つとなっている昨今、SGホールディングスグループでは、社会インフラである物流事業を維持、深化させていくためにSDGsとゴールを共有し歩みを進めていくべきだと考え、2019年度からの3年間にに向けた中期経営計画「Second Stage 2021」の重点施策の一つに「SDGsへの貢献」を掲げました。

CSR重点課題とSDGs

私たちは総合物流企業グループとして、事業を通じた社会的課題の解決を図り持続的な成長を目指しています。CSR重要課題は、事業領域におけるリスクと機会を洗い出し、リスク低減に必要な取り組みを抽出したうえで、社会からの要請事項を加味して特定しました。そのプロセスにおいて、社会の視点として活用したのがSDGsです。

CSR重要課題と、親和性の高い7つのSDGsを特定し、それぞれに対する取り組みを進めています。

CSR重要課題と親和性の高いSDGs

重要7課題	関連するSDGs	取り組みテーマ
安全・安心なサービスの提供	3 持続可能なエネルギー、5 ジェンダー平等	● 交通安全 ● 労働安全衛生 ● 品質
環境に配慮した事業推進	7 エネルギー・気候変動に配慮、13 気候変動に具体的な対策を	● 気候変動 ● 資源循環 ● 自然との共生
個性・多様性を尊重した組織づくり	5 ジェンダー平等、8 働きがいも経済成長も	● 人権 ● 労働慣行 ● D&I
総合物流ソリューションによる新しい価値の創造	7 エネルギー・気候変動に配慮、8 働きがいも経済成長も、9 産業と技術革新の基盤をつくろう、11 住み続けられるまちづくりを、13 気候変動に具体的な対策を	● 進化した物流ソリューションの提供 ● デジタル化の推進と最新技術の導入
地域社会への貢献	3 持続可能なエネルギー、7 エネルギー・気候変動に配慮、8 働きがいも経済成長も、11 住み続けられるまちづくりを、13 気候変動に具体的な対策を	● 地域貢献
サステナブル調達推進	3 持続可能なエネルギー、5 ジェンダー平等、7 エネルギー・気候変動に配慮、8 働きがいも経済成長も	● サプライヤーマネジメント
責任ある経営基盤の構築	9 産業と技術革新の基盤をつくろう、11 住み続けられるまちづくりを、13 気候変動に具体的な対策を	● コーポレートガバナンス ● コンプライアンス ● リスクマネジメント、情報セキュリティ

※「セールスドライバー®」「GOAL®」「エックス フロンティア®」「IX FRONTIER®」「SG-ARK®」は当社グループの登録商標です。本誌では表記を省略しています。

▶ P.07-10



気候変動

ハイブリッドや天然ガス、EVなど、環境対応車の導入を進めています。また、従来の電動自転車と比べて積載量を大幅に増加させた業務用電動アシスト自転車「TRIKE CARGO」の活用も始めています。



再生可能エネルギー

日本全国に保有している物流施設100ヶ所に太陽光パネルを設置し、発電した電力を再生可能エネルギーとして供給したり、自社施設で使用しています。



SDGsへのアプローチ

支えるチカラで未来に届ける

SGホールディングスは、2017年12月の東京証券取引所市場第一部への上場を機に、ステークホルダー経営にSDGsを活用した社会的課題の視点を加えました。従業員一人一人が上場企業グループの一員として、その責任を実践していくこと——持続可能な社会の実現に向けた目標であるSDGsに対して、物流という社会インフラを担う私たちが重要課題として取り組むアクション(実践)をご紹介します。



交通安全

「安全運転教育サービス」として、長年にわたり培ってきた安全運転に関する専門的な技術や知識を社外の事業者にも提供しています。安全な交通社会の実現に向けて、自社はもちろん、社外にも安全運転を広げる取り組みを進めています。

▶ P.11-12



▶ P.13-14

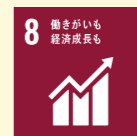


ジェンダー

多様な価値観を尊重し、新しい価値を生み出すD&I(ダイバーシティ&インクルージョン)を推進しています。その一環として、「女性キャリア支援研修」など女性のエンパワーメントを支える体制を整え、女性が輝けるグループを目指しています。

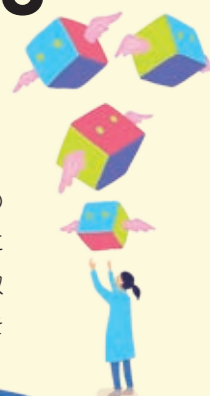


▶ P.15-18



省人化対策

生産性の向上を目的に、物流施設におけるロボットの導入を進めています。また、ドライバーの負荷軽減に寄与するべく、AIを活用した配送ルート最適化に取り組んでいます。EC市場の成長と労働人口の減少をテクノロジーで支えています。



インフラ・イノベーション

社会のさまざまな課題を解決するために物流領域における新たな発想のインフラを構築したり、革新的・独創的なアイデアを持つスタートアップ企業と連携しながらイノベーションを創出しています。

▶ P.19-20



災害への対応

社会インフラである物流を維持・継続するために、あらゆる角度からの綿密な準備・計画や、それらをスピーディーに実行に移すことができる体制を構築しています。自治体の要請に応じて新型コロナウイルスワクチンの配送にも対応し、物流を通して社会に貢献しています。





気候変動 / 再生可能エネルギー

FACT 「発生の可能性」と「影響の大きさ」を総合して世界的に最も高いリスクは「気候変動の緩和・適応の失敗」

出典:世界経済フォーラム「Global Risks Report 2021」

ターゲット

13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

クリーンなエネルギーで届ける荷物はもっと増えていく



未来に向けた開発

国の方針や規制を背景に進む商用車の脱炭素

政府は、グリーン成長戦略の実行計画の中で、2040年までにトラックなどの小型商用車（積重量2t以下）の新車販売で、電動車（EV、ハイブリッド車、燃料電池車）と合成液体燃料などの脱炭素燃料に対応した車両で合わせて100%を目指すことを掲げ、2050年の温室効果ガス排出の実質ゼロにつなげる方向性を打ち出しました。

海外では脱炭素に向けた商用車の排ガス規制が進む国や地域もあります。EUは商用車の平均CO₂排出量を2019年比で2030年に30%削減することを義務付けています。米カリフォルニア州は2035年までに中型トラックの55%、大型トラックの75%をゼロエミッション車とする規制を決めました。脱炭素に向けた国の方針や規制を背景に、各国の商用車メーカーや関連企業が技術開発にしのぎを削っています。

環境対応車
グループ所有台数

14,634台

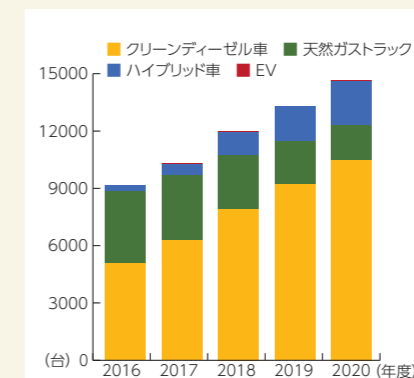
(2021年3月末時点)

多様な輸送手段で地球の未来を変える

SGホールディングスグループが所有する、ハイブリッド、天然ガス、そしてEVなど、環境対応車の台数は14,634台（2021年3月末時点）。佐川急便は、1990年代から業界に先駆けて大気汚染物質や温室効果ガスの排出削減に寄与する環境対応車を導入してきました。2020年度には、電気を動力源とする電気軽自動車の開発に着手。航続距離200km以上を目標に実証実験を進めています。その他、輸送の手段を環境負荷の少ない電車や船に切り替えるモーダルシフトの実施、物流倉庫など事業用施設の電力カーボンフリー化、中継センターや佐川流通センター（SRC）の活用による物流効

率化など、環境に配慮した事業推進に取り組んでいます。また、佐川急便は（株）T-TRIKEと共同で開発した業務用電動アシスト自転車「TRIKE CARGO（トライクカーゴ）」を順次導入しています。荷重の影響を直接車体に受けにくい牽引タイプを採用することで、従来使用していた電動アシスト自転車と比べて積載可能重量が30kgから150kgへと大幅に増加し、集配拠点を何度も往復しなくて済むようになりました。自転車という特性を生かし、住居やオフィスが密集している都市部を中心に、ガソリンや軽油などの燃料が必要な車両に加えた新たな輸送手段として活用しています。

今後も配達地域や荷物の特性に応じた輸送手段の多様化により、政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するべく、CO₂削減を推進していきます。



環境対応車台数推移

※2016～18年度は佐川急便のみ集計。2019年度以降は佐川急便、SGムービング、ワールドサプライの3社集計。



TRIKE CARGO（トライクカーゴ）。大きな漕ぐ力がなくても走行できるので、女性や運転免許未保持者といった幅広い人材の活躍が期待できる。



気候変動／再生可能エネルギー

FACT 政府は2030年までの野心的な見通しとして再生可能エネルギー率36～38%を掲げている

出典:資源エネルギー庁 2021.07.21 エネルギー基本計画(素案)の概要

ターゲット

7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。



未来に向けた開発

日本の再エネ普及に向けた 新制度「FIP」

世界で普及が進む再生可能エネルギー(再エネ)。日本でも2012年の「FIT」(固定価格での再エネ買取制度)導入以降、加速度的に発電量が増え、その普及が進んでいますが、再エネの電力価格は国際水準と比較すると依然高く、さらなる普及のための課題となっています。そこで2020年、政府は再エネの市場買取価格に一定額を上乗せする「FIP*」制度を決定しました。新規事業者の参入により競争が促されるとともに、蓄電技術への投資も期待されます。

*フィードインプレミアム(Feed-in Premium)

自然のチカラが
暮らしを支える未来

再生可能エネルギー電力を積極的に導入

SGホールディングスグループは、CO₂排出量を削減すべく、2020年度から再生可能エネルギーを含むCO₂フリー電力の導入に着手し、2021年度には物流施設「佐川東京ロジスティクスセンター」など、グループ内18施設の使用電力をCO₂フリー電力に切り替えました。これにより、2019年度実績対比での試算上、年間約22,000tのCO₂排出量*の削減を実現します。

環境への関心の高まりを受け、グループ内からも、気候変動対策としてCO₂フリー電力の導入検討を求める声が聞かれるようになっていました。現状、日本国内の再生可能エネルギー電力が一定の供給量にとどまっている中、CO₂フリー電力の導入には、コスト上昇への懸念の払拭や部門間の調整などが必要でした。

当社グループでは、電力契約手続きの集約作業の一環として、グループ各社の施設ごとに異なっていた契約期間をそろえると同時に、CO₂フリー電力の導入に係る交渉を進めてきました。契約交渉に関する幾つもの障害を乗り越え、グループ各社の理解も得て、2021年度契約において、グループ内の対象18施設へのCO₂フリー電力の導入が実現できました。

私たちは今後も「環境理念・環境方針」に基づき、持続可能な社会の実現に向けた取り組みの1つとしてCO₂フリー電力への切り替えを進めていきます。

*2019年度電力使用量から算出

CO₂フリー
電力導入

18施設

(2021年8月末時点)

CO₂フリー電力を導入した18施設で
削減が見込まれるCO₂排出量

約**22,000**t-CO₂/年

環境にやさしい施設の 運営・開発を推進

SGリアルティは施設からのCO₂排出量を抑制すべく、施設自体の環境性能を高める取り組みを続けています。新たに開発する物流施設では、設計段階から環境配慮の視点を組み込むことができるため、より効率よくCO₂排出量の抑制をはかることができます。2021年に竣工した物流施設「SGリアルティ東大阪」では、太陽光パネルを屋根に設置し、施設で使用する電力源としています。また、夜間など不足する電力はCO₂フリー電力で賄い、環境に配慮したサステナブルな物流施設を実現しています。

この他、光の拡散性や照度が高い照明機器を選定して消費電力を減らすことや、サンドイッチパネルという断熱効率の高い外壁による省エネを実現しています。これらの施設仕様により、「SGリアルティ東大阪」は建物の省エネルギー性能を評価する「BELS 認証」の中でも最高レベルの「ZEB*評価」を取得しています。

* Zero Energy Building : 省エネと創エネにより、施設での一次エネルギー消費量が実質ゼロとなる建物

太陽光パネル
設置

100施設

(2021年8月末時点)



SGリアルティ東大阪

3 すべての人に
健康と福祉を



交通安全

FACT 世界では24秒に1人、年間に135万人が交通事故で命を落としている

出典:世界保健機関(WHO)「Global Status Report on Road Safety 2018」

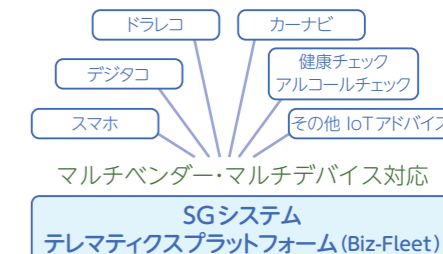
ターゲット

3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。



将来、クルマはもっと
安全な乗り物になるかも

未来に向けた取り組み



クラウド型運行管理システム

SGシステムは、運送事業者やバス・タクシーなどの旅客事業者向けのクラウド型運行管理システム「Biz-Fleet」を開発し、サービス展開しています。複数メーカーのデジタコ*と連携可能なデジタコ・マルチベンダー対応、ドライブレコーダーやカーナビ、スマホ、アルコール検知器などと連携可能なマルチデバイス対応が特色です。インターネットで連携した機器の情報をクラウド上のプラットフォームに集約することで、車両やドライバーの複合的な一元管理、リアルタイムでの確認・分析が可能なサービスです。

*デジタルタコグラフ。車両の運行データをデジタルで記録する運行記録計。車両総重量が7t以上または最大積載量が4t以上の事業用自動車への設置が義務付けられている。

安全運転教育サービスの提供を通じて安全な交通社会を支える

佐川急便は安全運転のプロとして、ドライバーの運転技術向上はもちろん、安全意識の向上や徹底した車両管理を行い、安全管理体制の構築と交通事故削減を実践しています。

「自社および社会全体の交通事故を減少させる」ことをテーマに、2013年からは長年にわたり培ってきた安全運転のノウハウを基に、社外の一般事業者を対象とした「安全運転教育サービス」を提供しています。

自社所有の研修センターにて、教習車を用いて運転の基礎を学ぶ「安全運転基礎研修」や、運転の指導者を育成する「安全運転指導員研修」等の運転技術研修を開催している他、参加者の要望に応じてカスタマイズが可能で、出張型の研修や安全講話、適性診断 (OD式安全性テスト) も行っています。

また2015年に国土交通大臣より講習実施機関として認定されたことを機に、運行管理者基礎講習・一般講習も行っています。今後もさまざまな安全運転教育サービスを通して、社会全体の交通安全に寄与してまいります。

研修実績
計 **202** 回
延べ **1,371** 名
(2020年度)



集配車両の特性を踏まえた 予防点検・整備の体制を構築

SGモーターズは、佐川急便等グループが保有する約26,600台の車両点検・整備を行っています。佐川急便の集配車両は「ストップ・アンド・ゴー」「エンジンを切る」「鍵を抜き差しする」ことが多いため、一般的な車両よりも消耗しやすい箇所について詳細な点検や対象部品の早期交換を行います。加えて、車両の年式に応じて点検項目を設定しており、経年劣化などによる故障を未然に防ぐよう、予防点検・整備を提供する体制を整えています。故障や不具合が発生した場合には車両メーカーとともに実際の車両を確認し、メーカーの知見も活用して原因特定に努めるなど、再発防止策を講じています。また、国の指定整備工場の資格を有する車両整備事業者とパートナーネットワークを構築し、自社工場だけではカバーできないエリアの車両整備にも対応しています。パートナーネットワークの事業者には、当社グループの整備基準を遵守いただくとともに、双方向の情報共有を適宜行いながら、国内全域においてSGモーターズとしての整備レベル維持に努めています。



整備実績
延べ **22** 万台
(2020年度)



ジェンダー

FACT 日本のジェンダーギャップ指数は世界で120位

出典:世界経済フォーラム(WEF)「The Global Gender Gap Report 2021」

ターゲット

5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。



多様な価値観が
新しい未来を創り出す

未来に向けた開発

政治・企業における 女性参画を促進

世界経済フォーラムが公表した「ジェンダーギャップ指数2021」で日本は156カ国中120位という結果となりました。この指数は「経済」「政治」「教育」「健康」の4つのデータから作成されますが、日本は特に「経済」と「政治」の順位が低く、政治分野における女性の参加割合や企業の管理職の女性の割合が低いことが挙げられています。ジェンダーギャップを埋めるためには政治および企業における女性参画が求められます。

女性の活躍を推進し、企業風土の変革へ

SGホールディングスグループでは、多様な価値観を尊重し、多角的な視点から柔軟な発想や意思決定を行うことで新しい価値を生み出すD&I (ダイバーシティ&インクルージョン) を推進しています。

物流業界は業務の特性から男性が多く、特に運輸部門においては男性の働き方に合う就労環境や企業風土になりがちな業種といえます。また、ジェンダー平等にむけた課題のひとつとして、結婚・出産・育児といったライフステージを迎えると、家事や育児の大半は女性が担っているという事実もあります。*

当社グループにおいても例外ではなく、女性の雇用は少ない状況にありました。少子高齢化が進む現代社会において、今後も選ばれる企業になるために誰もが働きやすい就労環境や企業風土へと変わっていかねばならないという強い危機感を背景に、2011年、女性活躍推進を目指すグループ横断プロジェクト「わくわくウィメンズプロジェクト」が立

ち上がりました。

その後、同プロジェクトは、D&I (ダイバーシティ&インクルージョン) の推進へと活動を広げつつ、2016年度からは女性の従業員比率や管理職比率を重要指標に掲げた5カ年計画を推進。男女ともに従業員の意識は当初からは大きく変化、各種制度や研修体制も整備が進み、2020年度的女性従業員比率は33.9% (2016年度28.1%、+5.8ポイント)、女性管理職比率は9.2% (同3.4%、+5.8ポイント) まで向上しました。さらに2021年度には新たな3カ年計画を策定し、意思決定の場への女性登用に向けて取り組みを進めています。これまで実施してきた「女性キャリア支援研修」をさらに実践的な内容へリニューアルし、管理職候補への教育体制を継続して実施するなど、女性のエンパワーメントを支える体制を整えています。

*国立社会保障・人口問題研究所「第6回全国家庭動向調査(2018)」では、家事分担割合平均値は妻83.2%

研修をきっかけに身に付いた「自ら考え、自ら行動する力」

佐川グローバルロジスティクス 内部監査部・部長の海野 礼子は、女性のキャリア開発支援、意識改革を目的とした「女性キャリア支援研修」を受講した一人。管理職として指名を受けたときは、不安が大きかったという彼女は、研修の受講によって「自ら考え、自ら行動する力」が身に付いたと感じられるようになったと言います。

「研修では、ワークライフバランスの重要性、多様性の理解、長期的なキャリアビジョンなどを学びました。グループワークの中で、悩みや不安を共有し、解決策までを考えるプロセスを経て建設的な考え方が身に付き、私を含めた参加者の当事者意識が高まっていくのを感じました。」

「研修をきっかけに、通常業務の中でも常に当事者意識を持って向き合えるようになりました。ロジカルな思考法やタイムマネジメントの重要性など、研修で学んだことは、今も日々の業務に活かしています。」

「キャリアアップに不安を感じている女性従業員には、是非この研修を受けてほしい。研修を通じて、何らかの「気づき」が得られたら、それを部署に持ち帰って、自分から周りの人たちに積極的に共有して欲しい。そういう「気づき」の輪が、まわりの女性従業員に広がっていけば、後進の育成や、女性の意識の変化・組織風土の変化につながっていくのではないかと考えています。」



佐川グローバルロジスティクス
内部監査部・部長 海野礼子



省人化対策・インフラ・イノベーション

FACT 1970年以降、G7の労働生産性で日本は最下位が定位置に
出典:公益財団法人 日本生産性本部「労働生産性の国際比較2020」

ターゲット

8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

未来に向けた取り組み



DX銘柄2021 Digital Transformation

「DX銘柄2021」に選定

SGホールディングスは「レガシーシステムの撤廃、開発・保守の内製化」、「ワンストップに蓄積されたデータを活用・分析した経営のデータドリブン化」や、「IoT・AI・ロボティクス等の先端技術を活用した業務改革・サービス強化」等の取り組みが評価され、「DX銘柄 2021」*に選定されました。今後さらにDXを推進し、お客さまに最適なソリューションを提供していきます。

*DX銘柄: 経済産業省と東京証券取引所が共同で、優れたデジタル活用実績を持つ企業を選定。



ロボットが
荷物を届ける時代も近い

シームレスEC
プラットフォームの省人化率
約 **50%**

ロボット活用で、物流現場を支える

物流施設での作業は、人の労働力に頼る割合が大きい労働集約型の業務です。佐川グローバルロジスティクスは、人にかかる負担を軽減するとともに、生産性の向上を目的に、物流に関連するロボット技術の導入を進めています。例えば次世代型大規模物流センター「X フロンティア」内のシームレスECプラットフォームでは、人が商品を取りに行くのではなく商品が人のもとに運ばれてくる“Goods to person”と呼ばれるコンセプトで開発された棚搬送型ロボットや、ロボットストレージシステムなどを採用し、省人化率約50%を実現しています。

これによって従業員はより高い価値を生み出す業務に取り組むことができる環境が整い、労働生産性の改善に寄与します。



ロボットストレージシステム「AutoStore」。

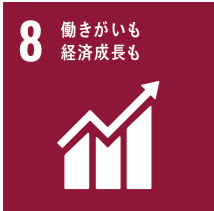
AIで、最前線のドライバーを支える

佐川急便は、届け先住所や時間指定などの伝票情報をデジタル化し、AIを活用した配送ルート最適化に取り組んでいます。ドライバーは担当するエリアの荷物を見ながら住所や指定時間を考慮して配達順序を考え、荷物の積み込みや伝票の並び替えを数十分かけながら行っています。この作業を効率化するには約1割残っている手書き伝票が課題となっていました。この手書き伝票の情報をAI-OCR*でデジタル化することで、AIによる最適な配達順序に並び替えたルート設定が可能になり、付随する荷物の積み込みや伝票の並び替え等の業務効率化も期待できます。最適化された配送ルートの提示によって、新人や応援者など対象エリアでの経験が浅いドライバーでも、効率的な配達が行えることでお客さまに平準化されたサービスを提供することが可能となります。さらに、新人ドライバーの負担軽減や繁忙期におけるドライバー応援体制の構築、ドライバー不足解消の一助にも寄与することが可能です。

*Optical Character Recognitionは、手書きや印刷された文字をスキャナなどで読みとり、デジタル文字コードに変換する技術



ドライバーのスマートフォンに表示される配送ルート(イメージ)。



省人化対策・インフラ・イノベーション

FACT 「グローバル・イノベーション・インデックス」で日本は16位

出典:世界知的所有権機関(WIPO)「Global Innovation Index 2020」

ターゲット

- 9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。
- 9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
- 9.5 2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとする全ての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。

アイデアのたまごが
物流の未来を変えるかも



未来に向けた取り組み



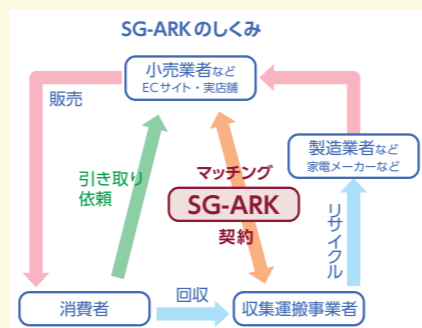
GIGAスクール構想をサポート

政府が掲げる「GIGAスクール構想」*の実現に向けグループの物流ノウハウを生かして「GIGAスマート・サポート」を展開しています。「GIGAスマート・サポート」は児童生徒1人1台の端末輸送や端末破損時の回収・リペア、校内のネットワーク整備まで一括サポートを通じて、早期実現に貢献します。

*GIGAスクール構想:全小中学生への一人一台のICT端末配布と学校における高速大容量ネットワーク環境の整備を目指す政府の構想。

家電リサイクル 回収マッチングシステム「SG-ARK」

SGムービングは家電販売の小売業者とリサイクル家電を引き取る収集運搬事業者を仲介するサービス「SG-ARK」を通じて、新しい物流インフラを展開しています。家電リサイクル法は小売業者に家電4品目「冷蔵庫・冷凍庫」「洗濯機・衣類乾燥機」「エアコン」「テレビ」のリサイクル回収から製造業者等への引き渡しまで義務付けています。小売業者がリサイクル回収を行う収集運搬事業者を利用する場合は、直接契約が必須です。そのため、ECなどで販売網を全国にもつ小売業者にとって、全国の収集運搬事業者の選定や契約締結は大きな負担となっていました。本サービスでは、消費者から引き取り依頼を受けた小売業者がWEBサイト上で対象エリアの収集運搬事業者を検索、送料料金などを見比べながら直接契約することができます。電子契約のため、従来の書面契約に比べて手続きも簡単です。また同じく法律により小売業者に課された「家電リサイクル券の交付・管理・保存等の義務」についても、本システム内でデータ化と管理が可能で、家電リサイクル回収におけるすべての煩雑な手続きを完結することが可能です。本システムの提供を通じて家電リサイクルの効率化や収集運搬業者の適正化をはかり、持続可能な消費と生産を行う循環型社会の実現に貢献します。



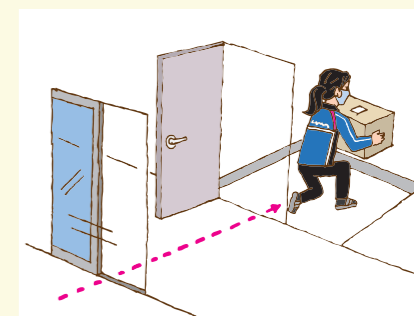
SG-ARKによるリサイクル対象家電の循環イメージ。

スタートアップ企業との オープンイノベーション

佐川急便は、スタートアップ企業が持つ斬新な技術やアイデアと佐川急便のリソースやノウハウを結集させ、社会や物流現場のニーズ・課題を解決するイノベーションを生み出し、社会の発展に貢献することを目的とした「SAGAWA ACCELERATOR PROGRAM」を実施しています。スタートアップ企業との事業開発には、専任の事業開発担当者を社内から選出し、二人三脚で事業化に向けた検討を進めていきます。専任の担当者を配置し、スタートアップ企業と積極的にコミュニケーションをとっていくことで、さまざまな面で事業化に向けたバックアップを行っています。

2020年度は90件の応募の中から5社が採択され、PoC (Proof of Concept: 概念実証) を行いました。そのうち二次元コードで事業者間のサプライチェーンを連携するしくみや、スマートフォンを鍵代わりに使用する「スマートロック」や顔認証の技術を活用し、マンションのオートロックを解除してドア前や玄関内に荷物を配達するしくみ*などの開発が進んでいます。

*事前にお客さまからご承諾をいただいた場合にのみ玄関内まで配達します。



選ばれたアイデアの一つ。スマートロックを利用して不在再配達を削減。



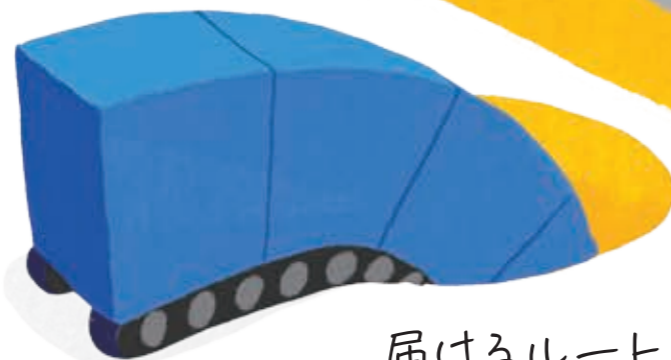
災害への対応

FACT 世界の災害による経済損失は毎年3,000億ドルに

出典:UNISDR(2015).ポケットGAR 2015.持続可能な開発にむけて災害リスク管理の将来ジュネーブ、スイス:国連防災事務局 (United Nations Office for Disaster Risk Reduction) (UNISDR)。

ターゲット

- 11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。
- 11.4 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。
- 11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。



届けるルートは
道路だけじゃないかも



ワクチン輸送で 社会機能の回復を支える

SDGsでは「住み続けられるまちづくりを」が掲げられています。世界的に猛威をふるう新型コロナウイルス感染症は、生活をおびやかす災害の一つといっても過言ではありません。

佐川急便と佐川グローバルロジスティクスは、全国の自治体の要請に応じてワクチンの配送拠点運営と接種場所への配送を行っています。佐川グローバルロジスティクスは、温度管理や衛生管理が必要な医薬品物流の実績とノウハウを持つことや、一部地域では倉庫から市街地までのアクセスの良さが評価され、ワクチン配送センター(入荷、検品、保管、仕分け等)の運営を受託しています。また佐川急便はワクチンの保管倉庫から接種場所へ専用車両による配送を担っています。ワクチンは特性上、限られた時間で効率よく、より多くの拠点に配送するノウハウが求められます。受託内容によっては一日に最大数百カ所への配送を求められることもあり、今まで培ってきた配車に関するノウハウを生かし、効率的なワクチン輸送を行っています。これからも物流事業者として、感染症や災害などに影響を受けた社会機能の回復に貢献していきます。



輸送車両の内部



社会インフラである物流を 維持・継続するために

災害発生後に一刻も早く日常を取り戻すには、あらゆる角度からの綿密な準備・計画や、それらをスピーディーに実行に移すことができる対応力が必要です。佐川急便は、全国の営業所で災害発生時の周辺リスクをまとめたBCP(事業継続計画)カルテを作成しています。停電によりシステムが使用できない場合には、エリアごとに配備している電源車を使用する他、通常はシステムで管理しているものを電話、紙などのアナログ手段で代用して、物流を維持・継続する体制を整えています。さらに災害時に適切な対応を取れるよう、定期的にグループ間で大規模なシナリオ訓練を実施しています。また、社外の訓練にも協力しており、2017年度は国交省・さいたま市が主催する、道路寸断を想定した空輸の実動訓練に参加しました。そして、全国各地の自治体等と災害協定や包括連携協定を結び、自治体と協力して地域の社会的課題の解決に取り組んでいます。今後も重要な社会インフラである物流を維持・継続するため、災害等に備えた体制作りを進めてまいります。



国交省・さいたま市で行った実動訓練。陸上自衛隊のヘリコプターで運ばれてきた物資をトラックに積み込み、避難所などに運びます。

未来に向けた取り組み



人間と自然が共存できる地球を目指して

スリランカのエクスポランカ・フレイト(EFL)は、スリランカ政府とともに、外来植物が増殖したブンダラ国立公園に在来植物を取り戻すための植樹を行っています。2019年から活動を始め、5年間で12万5,000本植樹する計画です。この活動で生態系の回復をはかり、多様な動植物が生息できる豊かな自然保護区の保全に寄与しています。



グループ各社のSDGsへの取り組み

SDGsに対する取り組みは、他にも当社グループのさまざまなフィールドで行われています。グループ各社のトピックを一部、ご紹介します。

佐川ヒューモニー



“言葉と気持ちの贈り物” 進化系電報サービス



佐川ヒューモニーは、「電報」という通信インフラで人と人をつなぐさまざまなシーンのコミュニケーションを活性化させ、社会の発展や人々の幸福で質の高い生活を支えます。例えば、喜びや感動を感じていただけるフラワーギフトや、冠婚葬祭の域に収まらない新たな用途に向けた独自デザインなど、新しいサービスをつくり出し、「電報」を通じて新たな価値を提供しています。

ワールドサプライ



生ホールケーキ通販サービスの 配送業務を受託



ワールドサプライは、阪急阪神百貨店がオンラインサイトで展開する生ホールケーキ通販サービス「TOKYO CAKE DIARY」の配送業務を受託しました。(東京都内23区が対象) 温度管理が難しく壊れやすい繊細な生ケーキをフレッシュな状態でお届けする通販サービスを、配送業務を通じて支えています。長引くコロナ禍で外出を控えることが多い中、特別な日やちょっとした贅沢に、話題のパティスリーやデパ地下ブランドのケーキを購入したいというお客様のニーズに対応した百貨店の新たな取り組みが広がっています。

SGHグローバル・ジャパン



日本企業の アジア市場進出を支援



日本企業のアジア市場への越境EC展開を支援するため、台湾や中国の物流企業との連携を強化しています。高品質で信頼できる輸送ネットワークの開発・提供により、お客様のグローバルな販路拡大をサポートします。今後も各国における持続可能で強靱な物流インフラの構築により、お客様のビジネス発展およびアジアに住む人々の生活をより豊かにすることに貢献していきます。

SGアセットマックス



ESGに配慮した 資産運用業務を推進



物流不動産を主な投資対象とする私募リート「SGAM投資法人」と不動産私募ファンドの資産運用会社として、運用不動産を取り巻くさまざまなステークホルダーと協力・連携し、ESGの取り組みを推進しています。その中の一つとして環境不動産認証の取得を行っており、2021年6月には佐川東京ロジスティクスセンターにおいて、建築物に係わる環境性能を総合的に評価する「CASBEE不動産評価認証」でAランク評価を取得しました。

SGフィルダー



厚生労働大臣が認定する制度 「えるぼし認定」の最高位(3つ星)を取得



「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、女性パートナー社員の正社員登用、キャリア形成支援、ワークライフバランスによる働き方等を推進した結果、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業として「えるぼし認定」の最高位(3つ星)を取得しました。今後は「D&I推進」へと広げ、多様な働き方や働きやすさを追求し「働きがい」を感じられる取り組みを推進してまいります。

ヌーヴェルゴルフ倶楽部



雇用創出と自然環境の 保全による地域との共生



近隣地域から若者の積極的な採用を行い、働きがいのある労働環境へと整備してきました。全体の9割を占める女性従業員は管理職を含むさまざまなポジションで活躍しています。またゴルフ場として、植樹や間伐などの整備によって森林環境の保全に努める他、コース内4箇所の池の整備維持管理により、調整池としての役割も担い、地域の大雨による洪水対策や、干ばつ時の水田への水供給対策の維持など持続可能な地域社会づくりに貢献します。

佐川林業



「さがわの森」をフィールドに 森林保全事業を展開



高知・徳島に約800haの森林「さがわの森」を保有し、「森林サイクルの循環を守ること」をミッションに事業を展開。間伐や再造林等の森林保全事業は、SDGsに掲げられる「森林の持続可能な経営」に貢献するものであり、事業で得た収益を元に新規山林の取得も継続的に行っています。また育生した木材はグループ施設の建築用材として使用するなど、木材活用の需要創出によって、CO₂の固定化にも寄与しています。

アンケートご協力をお願い

SGホールディングスグループは、SDGsやサステナビリティに対する取り組みを開示するとともに、ステークホルダーの皆さまとの深いコミュニケーションを目指しております。今後のレポート内容の充実を図るためにも皆さまから広くご意見をいただきたく、右側の二次元コードより、ぜひアンケートへのご回答をお願いいたします。

▶ SGホールディングス株式会社 総務部 PR・CSRユニット
<https://forms.office.com/r/uGx3J5y4h3>

